

「検証の進め方」による「観点」と第4回会議までの主な論点

社会経済情勢	<p>■ 1. 社会経済情勢・木材需要の変化</p> <p>(1)木材輸入の自由化の影響はどうだったか。なぜこのように自由化が進んだのか。 (2)木材需要全体の減少のほか、需要の中身がかわり、価格形成が変わってきた。 (3)木材需要の変化に対してどんな対応をしたか。</p>
国および国関係機関の政策の状況	<p>■ 2. 国の融資造林政策・融資制度</p> <p>(1)なぜ林業は融資で推進したのか。農業同様に資金手当すべきだったのではないか。 (2)返済が困難である造林公社になぜ融資したのか。 (3)造林公社の側の対応はどうなったのか</p>
	<p>■ 3. 国の公社造林施策</p> <p>①公社は、社会政策、地域政策、資源政策、担い手政策、(本県の場合)琵琶湖総合開発などがかぶさっている。 ②公社は、構造改善対策の中で、森林組合の育成に育林経営として機能し、公社もそれを受け入れた。結果的に個別経営体の責任として債務が残った。</p>
	<p>■ 4. 国の公社問題への対応</p> <p>(1)国は明確な方針や問題提起をせず、後ろめたさはあるが先送りしたので</p>
滋賀県の政策の状況	<p>■ 5. 県の政策</p> <p>(1)琵琶湖総合開発は、造林にどのような影響があったのか。 (2)琵琶湖総合開発は、どの程度縛りになったのか。</p>
両造林公社の事業運営の状況	<p>■ 6. 公社の役割、事業、債務</p> <p>(1)公社があつたからこれだけ大規模拡大造林ができたが、なぜそこまでしたのか。 (2)事業(植林、保育)は適切になされたか (3)なぜこのように債務が多くなったのか。</p>
	<p>■ 7. 公社の目的と効果</p> <p>(1)公共と経営とのバランスはどうだったのか。 (2)複数の目的があつたが、優先順位を付けるべきではなかったか。 (3)水源かん養効果はあつたのか。 (4)下流への効果はあつたのか。 (5)山村振興の効果はあつたのか。 (6)技術普及の効果はあつたのか</p>
	<p>■ 8. 公社の経営の責任</p> <p>(1)公社は経営意識がなく、意思決定をしてこなかつたのではないか。 (2)本当の意味で経営者がいたのか。</p>
両造林公社の経営改善の取組の状況	<p>■ 9. 公社の経営の悪化と見直し</p> <p>(1)経営の見直しの時期は適切だったのか。遅かったのではないか。 (2)経営の見直しの内容は適切だったのか (3)外部監査、経営改善検討会議、特調、免責的債務引受の経過は適当だったか。 (4)計画を見直すしきみがなかったのではないか。 (5)公社が森林管理を止めると公社営林、公社はどうなるか</p>
	<p>■ 10. 県の責任</p> <p>(1)県は分析評価をやっていたのか、監督責任を果たしていたのか。</p>
	<p>■ 11. 県や公社の主体性</p> <p>(1)県や公社は自立性、主体性がどの程度あつたのか。どの程度国政策にしばられたか。 (2)見直しが充分行えない外郭団体共通の問題があるのでないか。</p>